

外郭団体評価調書【公益法人用】

基本情報

平成21年7月1日現在

団体名	社団法人 新潟市南区農業振興公社 (旧名:社団法人 しろね農業振興公社)				
所在地	新潟市南区白根1235 南区役所分庁舎内				
電話番号	025 - 372 - 5024	代表者職氏名 所属・肩書	理事長 高橋 豊 〔新潟みらい農業協同組合代表理事組合長〕		
設立年月日	平成16年3月8日	所管課	農業政策課		
ホームページ	http://www.sirone.jp/	E-mail	kousya.shirone@beach.ocn.ne.jp		
基本財産 (資本金)	13,000 千円	その他 出資者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	6,000 千円		新潟みらい農業協同組合	6,000 千円	46.2 %
市出資等割合	46.2 %		越後中央農業協同組合	1,000 千円	7.7 %
				千円	0.0 %
				千円	0.0 %
設立目的	白根地域農業の経営構造の改善,経営体及び担い手の確保育成,農産物のブランド化,環境保全型農業の実践等を推進し,もって白根地域の活性化及び地域農業の持続的発展に寄与する。				
経営理念 経営方針	<p>経営理念 私たちは,公益法人として,会員はもとより広く地域の農業者から信頼される法人を目指します。</p> <p>経営方針 すべての農業者に対し,公平・公正な業務運営を行う 意欲ある農業者に農地を集積し,担い手の育成・確保を図る 経営環境の変化や農業者のニーズを的確に把握し,業務に反映させる 長期的視野に立ち,計画的かつ効率的な経営を行う</p>				

組織等の状況

役員数

(単位:人)

	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度
役員数	16	15	15	16
常勤	0	0	0	0
市派遣				
市職員OB				
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	16	15	15	16
市兼任	1	1	1	1
市職員OB				
他団体兼任	5	5	5	6
その他	10	9	9	9
職員数	5	6	6	6
常勤	0	0	0	0
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員				
他団体からの派遣				
非常勤	5	6	6	6
市兼任	3	3	3	3
市職員OB				
他団体兼任	2	3	3	3
その他臨時・嘱託等				

職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職員の状況	管理職	1				1	
	一般職	5	3			2	
	合計	6	3	0	0	3	0
年齢構成	20代以下	1	1				
	30代	1				1	
	40代	1				1	
	50代	3	2			1	
	60代以上	0					
	合計	6	3	0	0	3	0

給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収 千円	常勤プロパー職員給与		
		初任給		平均年収
		大卒 高卒	円	千円
常勤プロパー職員の給与体系	現在の給与体系		見直しの予定	
	団体独自の給与体系		有	予定時期 年 月
	市の給与体系を準用		無	
	その他〔 〕		その他〔 〕	

経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任			専門家による会計指導		
有	就任時期 年度から	〔 〕	有	依頼時期 年度から	〔 〕
✓	無		✓	無	

事業の概要
主要事業の概要

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
総合振興対策事業		公益	自主	農業振興のための調査・研究を行い、会員等への情報提供や地域農業を全国に発信し、地域農業の発展に寄与する。			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		315千円	83千円	199千円	300千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	公社だよりの発行		回	2	1	3	4
特別会員数		人	123	119	117	136	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
農地保有合理化事業		公益	自主	農地の中間保有機能を活かし、規模縮小志向農業者や離農者の農地を分散させることなく、規模拡大を志向する担い手に集積・集約化が図れるよう、総合的な農地の利用調整を行う。			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		335千円	37千円	39千円	100千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	農地保有合理化事業中間保有地面積		アール	5,448	7,606	8,733	9,000

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
地域農業PR事業		公益	受託	地域農産物のイメージアップや販売促進に資するため、PR活動を行う。			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		820 千円	8 千円	641 千円	300 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	地域農業PR活動の実施		回	3	1	8	5

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
担い手育成総合支援対策		公益	自主	水田経営所得安定対策への加入拡大に向け、担い手育成と組織化、法人化を推進するとともに、農業者の経営改善などに関する相談窓口として日常的にサービス活動を実施する。			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		51 千円	51 千円	44 千円	200 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	経営改善計画策定・個別相談会		回			5	10

その他各種指標

指標の内容	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度 目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度

財務の状況(平成16年改正会計基準)

正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
一般正味財産増減の部	経常収益	4,011	2,084	1,646
	基本財産運用益	6	39	39
	受取会費	1,304	1,292	1,273
	事業収益	0	0	0
	自主事業収益			
	受託事業収益			
	受取補助金等・負担金	2,700	750	300
	その他収益	1	3	34
	経常費用	3,967	1,109	3,101
	事業費	1,522	180	1,752
	自主事業費	702	180	1,752
	受託事業費	820		
	管理費	2,445	929	1,349
	その他経常費用			
	当期経常増減額	44	975	1,455
	経常外収益			
経常外費用				
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	44	975	1,455	
一般正味財産期首残高	1,006	1,049		
一般正味財産期末残高	1,050	2,024	1,455	
指定増減正味の部	受取補助金等・負担金			
	その他			
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額			
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	12,000	12,000	12,000	
指定正味財産期末残高	12,000	12,000	12,000	
正味財産期末残高	13,050	14,024	10,545	
参考	当期収入	4,011	2,084	1,645
	前期繰越収支差額	887	982	
	収入合計	4,898	3,066	1,645
	当期支出	3,967	1,109	3,101
	うち収益事業支出			
	うち公益事業支出	1,522	180	1,752
	次期繰越収支差額	931	1,957	1,456
	人件費			
	うち役員人件費			

貸借対照表

(単位:千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産の部	流動資産	982	2,015	557
	現金預金	982	2,015	557
	受取手形			
	未収金			
	有価証券			
	その他流動資産			
	固定資産	12,067	12,014	12,011
	基本財産	12,000	12,000	12,000
	特定資産			
	その他固定資産	67	14	11
	有形固定資産	67	14	11
	無形固定資産			
その他投資等				
資産の部合計	13,049	14,029	12,568	

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
負債の部	流動負債	0	6	0
	短期借入金			
	その他流動負債		6	
	固定負債	0	0	0
	長期借入金			
その他固定負債				
負債の部合計		0	6	0
正味財産の部	指定正味財産	12,000	12,000	12,000
	うち補助金			
	(基本財産充当額)	12,000	12,000	12,000
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	1,049	2,023	568
	(基本財産充当額)			
(特定資産充当額)				
正味財産の部合計		13,049	14,023	12,568
負債・正味財産の部合計		13,049	14,029	12,568

市財政支出等の状況

(単位:千円)

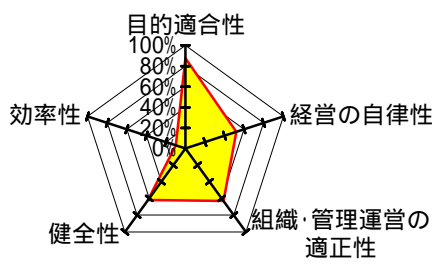
項目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	目的,内容,必要性,増減理由等
補助金				
事業費補助金				
運営費補助金				
設備投資に係る補助金				
負担金	2,450	1,100		平成18年度から外郭団体経営改善計画に基づき,生産振興に関する事業は行政的事務事業であるため,公社業務から外し,会費及び管理運営経費について支援を受けています。
交付金				
委託料	600	0	300	平成18年度から外郭団体経営改善計画に基づき,生産振興に関する事業は行政的事務事業であるため,公社業務から外し,地域農業PR事業に限定して事業委託を受けています。
貸付金 (期中借入額)				
出資・出捐金 (追加額)				
その他				
合計	3,050	1,100	300	
貸付金残高				
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況(税や使用料の減免,建物の無償貸与等)				
<ul style="list-style-type: none"> ・市職員が「職務に専念する義務の一部免除」の取り扱いを受け,公社職員を兼務しています。 ・平成19年度から,区役所庁舎の目的外使用の許可を受け,南区役所内に事務所を置いています。 				

内部留保の状況

(単位:千円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産の部合計	13,049	14,029	12,568
基本財産	12,000	12,000	12,000
公益事業を実施するために有している基金			
法人の運営に不可欠な固定資産	67	14	11
将来の特定の支払に充てる引当資産等			
負債相当額		6	
内部留保金額	982	2,009	557

評価の結果

	評価基準数	得点 (の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】 
目的適合性	16	14	87.5%	
経営の自律性	27	14	51.9%	
組織・管理運営の適正性	27	17	63.0%	
健全性	21	13	61.9%	
効率性	10	1	10.0%	
合計	101	59	58.4%	

自己評価における評価基準、得点状況等は、巻末の【参考】自己評価一覧を確認してください。

【団体の評価コメント】	目的適合性	当公社の設立目的は、現在農用地の賃貸借の実施等、農地保有合理化法人として引き続き社会的要請があるため、各事業の必要性も事業開始時と同様、減じていないと考えています。平成20年度は、職員が各種イベント会場で、地域農産物のPR活動等を積極的に行ない、イメージアップや販売促進等を推進しました。
	経営の自律性	平成19年度に当公社の経営理念、基本方針を策定し、併せて中期計画を見直しました。平成21年度以降も引き続き、この経営理念等を基本として事業活動に取り組み、公社業務本来の目的が果たせるよう努力してまいります。
	組織・管理運営の適正性	職員体制については、JA及び市の職員の兼務配置であり、公社業務を遂行していく体制としては弱いものがありますが、職員相互の連携を密にし、事業成果を上げていきたいと考えています。また、経理については、公益法人制度改革に伴う関係法令が平成20年12月1日に施行されたことから、公益法人会計基準に即した経理事務を実施しています。
	健全性	当公社の設立の目的や事業内容から、自主財源の確保が難しく、市の負担金に依存している割合が高くなっていますが、H21年度から味方・月潟を含む南区全域に事業区域の拡大を実施することから、今後とも特別会員の増加に努め、自主財源比率を高めていきます。
	効率性	公社事務所が区役所内にあるため、施設の維持管理費は不用ですが、前年度と比較すると、公社運営費である通信運搬費・印刷製本費・備品(PC購入費)等の一般管理費が増加しています。また、事業費支出については、南区地域農業PR事業として、公社活動業務の紹介や、地域農産物のPR活動などを行った結果、事業費の増加となりました。
	総括的な所見	本年度も経営理念、経営方針、事業計画に沿った経営に努めるとともに、常に事業成果を検証し、事業の取り組み方法を改善しながら、効率的な業務運営を図ってまいります。

【所管課による評価】	現状に対する評価	農地保有合理化事業の実施や、積極的な地域農産物のPRを行うなど、設立目的に沿った事業を着実に実施している点は評価できるが、他方、経営の自立性の確保や効率性など、努力が必要な事項も存在する。
	課題及び改善すべき事項	会員数の伸び悩みによる会費収入の伸び悩みがあり、自主財源の確保が課題となっている。
	今後の指導方針	平成21年度より事業区域が南区全体に拡大したことから、拡大した地域もふくめ、目的達成のために必要な事業を着実に実施するよう指導を行うとともに、自主財源の安定確保のため、会員の増加に向けた取り組みを積極的に実施するよう指導を行う。

【今後の取り組み】	味方・月潟を含む南区全域の事業区域拡大により、今後更なる会員に対するサービスの充実並びに、特別会員の増加を図る。
	目的を達成するため、計画した各事業を着実に実施するとともに、農業経営構造の改善のための担い手の育成(認定農業者・法人化支援)及び、農地保有合理化事業を重点的に推進する。
	公益法人会計基準に即した事務を実施する。

【総合評価】	概ね良好	改善の余地がある	✓	改善が必要	抜本的な対応が必要
	総括的な所見				
	<p>21年4月より、JA越後中央が加入し、団体の名称が新潟市南区農業振興公社に変更された。新たな自主財源の発掘は困難ななか、会員数が伸び悩んでおり、収入が増えない状況にあるため、会費収入の確保が課題である。</p> <p>20年度は、積極的に地域農産物のPR活動等を行ったことは評価できるが、赤字決算となるほどの経費を使ってまで活動することは疑問が残る。</p> <p>公益法人移行認定申請については、公益法人会計基準に即した経理事務に移行した状況である。</p>				
	今後の取り組みに対する評価、改善指示事項				

・総合評価を受けての団体としての決意

平成21年11月	理事長	高橋 豊
<p>自主財源の安定確保のため、会員になるメリットを広報媒体(公社だより)等を通じて周知し、会員サービスの充実を図りながら、会員の増加に向けた取り組みを行なっていきます。</p> <p>また、事業活動に収支のバランスを考慮したうえで、積極的に地域農産物のPR事業等を実施し、併せて公社業務の周知を図ってまいります。公益法人移行認定申請については、今後も研修、説明会等で情報を収集し、取り組みを進めていきます。</p>		